**浪江町　閉校小中学校校舎等利活用事業**

**事業者募集要項**

（様式集）

（注意事項）

・提出書類には、必要事項をすべて記入してください。

・様式には、それぞれ書き方等の注書きがあります。よくお読みいただき、朱書き部分を削除して提出してください。

・単独応募、共同事業体応募で様式が異なるものについては、応募形態に合わせてどちらかを提出してください。

・特に指定のない様式については、単独応募・共同事業体応募兼用です。

・事業提案書は、審査項目の大項目・小項目の内容については必ず記載してください。

※共同事業体の応募の場合

・共同事業体としての応募の場合は「事業者名」を「代表事業者名」に読み替えて記入してください。

# ・【様式3】質問書については、共同事業体で取りまとめていただき、提出してください。

# **様式１号　応募申込書**

令和　　年　　月　　日

浪江町長　吉田　栄光　様

応募申込書

事業者名（代表企業名）

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

（担当者連絡先）

担当者部署

職・氏名

電話番号

ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

「浪江町　閉校小中学校校舎等利活用事業事業者募集要項」に基づき、関係書類を添えて応募申込みします。

関係書類

【別紙】応募資格申出書

# **様式1-1号　応募申込書（グループ応募用）**

令和　　年　　月　　日

浪江町長　吉田　栄光　　様

応募申込書

代表企業名　住所（所在地）

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

（担当者連絡先）

担当者部署

職・氏名

電話番号

ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

＜グループ構成＞

|  |  |
| --- | --- |
| 住所（所在地）商号又は名称代表者職氏名 | 担当者部署・氏名担当者連絡先担当者ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |
| 　㊞ |  |
| 　㊞ |  |

※グループ企業多数の場合は枠を適宜追加してください。

「浪江町　閉校小中学校校舎等利活用事業事業者募集要項」に基づき、関係書類を添えて応募申込みします。

関係書類

【別紙】応募資格申出書

【別紙】

令和　　年　　月　　日

浪江町長　吉田　栄光　　様

応募資格申出書

　以下の資格基準をすべて満たすことを申し出ます。

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

|  |  |
| --- | --- |
| 資格基準（募集要項「３．応募資格等」に規定する項目） | 確認欄 |
| (１) | 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第の規定に該当しないこと。 | □ |
| (２) | 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続きの申立て、若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続き開始の申立てがなされている者でないこと（ただし、更生計画認可決定や再生計画認可決定がなされている場合はこの限りではない）。 | □ |
| (３) | 正当な理由なく約束をしていた町との契約を拒み、又は契約を履行しなかった者で、当該事実があった後２年を経過していない者でないこと。 | □ |
| (４) | 浪江町工事等の請負契約に係る指名競争入札参加者の資格審査及び指名等に関する要綱第11条に基づく指名停止等の措置を受けていないこと。 | □ |
| (５) | 国税、都道府県税及び市区町村税を滞納していない者。 | □ |
| (６) | 浪江町の締結する契約等からの暴力団等排除措置要綱に基づく排除措置を募集開始の日から提案書提出期限の日までに受けていない者であること。 | □ |
| (７) | 提出された書類の記載事項が虚偽でないこと。 | □ |

※各号に該当する場合は、確認欄の中の「□」に「✔」を記入してください。

※応募の確認については、契約締結前に改めて確認し、必要に応じ関係書面による提出を求めることがあります。

様式2号

現地見学申込書

令和6年10月10日～11月15日に実施される「浪江町　閉校小中学校校舎等利活用事業現地見学」について、下記により申し込みます。

令和　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| (ふりがな)事業者名 |  |
| 所在地 | (〒 ― ) |
| (ふりがな)代表者氏名 |  |
| 連絡担当者 | 部署 役職 |  |
| (ふりがな)担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 想定する事業内容 |  |
| 見学希望学校名 | 津島小学校　　　　　　　津島中学校 |
| 参加予定人数 | 人 |
| 【備考欄】※現地見学にお越しの日程で、関係する図面の閲覧が可能です。※図面の持ち出しは不可ですが、必要となるページを写真撮影は可能です。 ※法人の共同事業体で参加する場合は、全ての構成法人について、法人名及び担当者氏名を記載してください。 |
| 【質問欄】　※事前に質問がありましたらご記入ください。※枠内に書けない場合は、別紙に記載してください。  |
|  |

様式3号

令和　　年　　月　　日

質問書

浪江町長　吉田　栄光　様

以下の通り質問いたします。

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名

担当者名

件　名　浪江町　閉校小中学校校舎等利活用事業

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 資料の種類 | ページ | 質問内容 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※記入上の注意

　1　行が不足する場合には適宜追加すること

様式4号

辞退届

令和　　年　　月　　日

浪江町長　吉田　栄光　様

　住　所

商号又

は名称

代表者

氏　名　　　　　　　　　　　　　　　印

　以下の理由により、浪江町　閉校小中学校校舎等利活用事業公募型プロポーザルを辞退したいので届け出ます。

記

　１　件　　名 浪江町　閉校小中学校校舎等利活用事業

２　辞退理由

|  |
| --- |
|  |

様式5号

事業提案書

　　事業者名（代表企業名）：

|  |  |
| --- | --- |
| 利用希望施設の名称 |  |
| 利用施設の用途 |  |
| **提案価格** | 土地**合計**　　　　　 　　**円　（　　　 ／㎡ 円）** |
| **【事業提案内容】**１　浪江町の復興、地域の活性化について（１）事業の運営方針・コンセプト※「浪江町の復興、地域の活性化」と事業運営方針との関連性について記載すること。（２）地元住民の雇用予定人数　　　ア　人数（正社員、パート等）　　　　　人イ　数字の内訳（３）町内業者への発注、町内業者との連携について　　①発注、連携数　　②発注、連携の内容（４）町内外の交流を促進する提案　　①事業内容がどのように町内外の交流を促進するか　　②交流人口※事業を行うことにより来訪することが想定される人数を記載すること。　　　ア　人数　　　　　人（年間）イ　数字の根拠、算定式（５）地元との連携に関する提案　①地元との連携に関する提案について※学校校舎の維持の方法、地域との連携について、記載すること。　②町の施策への協力について　※町の施策に協力できる部分がある場合、記載すること。２　町の各種計画との整合について　（１）浪江町総合戦略　（２）浪江町復興計画（第三次）　（３）福島イノベーション・コースト構想　（４）その他の計画※町の各種計画に該当する項目と事業計画の整合性について記載すること。３　事業開始までのスケジュール（自由書式）※事業開始までの想定スケジュールをできる限り詳細に記載すること。スケジュールには、施設の改修に係る設計・工事期間、各種申請等の手続きに要する予定期間を記載すること。４　事業運営計画（自由書式）〇敷地全体のレイアウト図【Ａ３サイズ(横) 1枚】〇各建物のレイアウト図（各階平面プラン）【Ａ３サイズ(横) 2枚まで】〇その他イメージ図（あれば）【Ａ３サイズ(横) 1枚まで】を添付すること。※　運営体制について必ず記載すること。５　施設の適切な管理について* （改修工事等のハード面、避難計画の策定等のソフト面など）を予定している場合は記載すること。
* 旧学校施設としての外観の保全、敷地内の適正管理方策について記載すること。
 |

※　必要に応じて資料等を添付してください。また，欄が不足する場合は，適宜各欄を広げるか，複数ページにして記載してください。

様式6号

事 業 者 概 要 書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 | （フリガナ） |
|  |
| 代表者職・氏名 | （フリガナ） |
|  |
| 所在地 | 本　社 | 事　業　所 |
|  |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金 |  |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　人 |
| 主たる業務内容 |  |
| 事業経歴 |  |
| 財政状況（単位：千円）※直近の３年間　を記入 |  | 　　　年　月期 | 　　　年　月期 | 　　　年　月期 |
| 総 収 入 |  |  |  |
| 総 支 出 |  |  |  |
| 当期損益 |  |  |  |
| 累積損益 |  |  |  |

（添付書類）

・定款，規約，会則等その他これらに類する書類の写し

・団体等紹介パンフレット等

・法人税、県税、市町村税、消費税及び地方消費税の納税証明書

（滞納がないことを証する書面で，発行後３か月以内の原本）

・法人登記履歴事項全部証明書（発行後３か月以内の原本）

・決算書（貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書の財務３表など。直近の３期分）

※ 提案内容によっては，上記以外の書類等の提出を求める場合があります。

様式7号（１ページ目）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業者名）

資 金 計 画 書

１　資金計画（初期費用）

|  |  |
| --- | --- |
| 資金計画（当初事業費概算内訳） | 資金調達計画 |
| 項　目 | 金額（千円） | 項　目 | 調達先 | 金額（千円） |
| 設計・監理費 |  | 出資金 |  |  |
| 内装工事費 |  | 借入金 |  |  |
| 設備工事費 |  | 自己資金 |  |  |
| その他関連工事費 |  | 保証金 |  |  |
| 什器・備品購入費 |  | その他 |  |  |
| 公租公課 |  |  |  |  |
| 人件費 |  |  |  |  |
| ○○費 |  |  |  |  |
| ○○費 |  |  |  |  |
| 旧〇〇学校取得費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　計 |  | 合　計 |  |

※当初事業費概算額に関して，出資金，借入金等の調達方法を記載してください。

　必要に応じて行や項目追加等を行ってください。

※物件の購入に必要となる経費（測量、分筆、不動産取得、公租公課非等）から修繕、改築等事業開始までにかかる経費を記載願います。

（添付書類）

・自己資金等の調達が可能であることを証する書類（必要に応じて残高証明等）。

なお，資金の借入れを予定している場合は，借入証明書の提出を求める場合があります。

様式7号（２ページ目）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業者名）

２　事業年度ごとの収支計画　　※Ａ３横版に２枚以内で作成してください

　　　　　　　　　　　　　 ※事業開始から事業運営に要する経費を記載してください。

【収入】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | １年目 | ２年目 | 〇年目 |
| 金額（千円） | 積算等 | 金額（千円） | 積算等 | 金額（千円） | 積算等 |
| (1) |  |  |  |  |  |  |
| (2) |  |  |  |  |  |  |
| (3) |  |  |  |  |  |  |
| (4) |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

※運営資金を借り入れる場合は、収入に明記してください。

【支出】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | １年目 | ２年目 | 〇年目 |
| 金額（千円） | 積算等 | 金額（千円） | 積算等 | 金額（千円） | 積算等 |
| (1)建物維持管理費 |  |  |  |  |  |  |
| (2)修繕費 |  |  |  |  |  |  |
| (3)人件費 |  |  |  |  |  |  |
| (4)公租公課 |  |  |  |  |  |  |
| (5)支払利息 |  |  |  |  |  |  |
| (6)損害保険料 |  |  |  |  |  |  |
| (7)売上原価 |  |  |  |  |  |  |
| (8)借入金返済額 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

　※必要に応じて項目追加等を行ってください。**（※朱書き部分は削除してください）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 収入 － 支出 | １年目 | ２年目 | 〇年目 |
|  |  |  |